



## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 ユニ・チャーム株式会社

コード番号 8113 URL <https://www.unicharm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高原 豪久

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理財務本部長 (氏名) 島田 弘達 TEL 03-3451-5111

四半期報告書提出予定日 2022年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		コア営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	654,548	14.5	91,662	△5.9	91,416	△10.1	61,422	△14.0	52,474	△15.3	131,328	46.6
2021年12月期第3四半期	571,878	7.0	97,417	9.3	101,651	39.9	71,428	48.8	61,948	54.6	89,572	258.3

（注）コア営業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	88.10	88.08
2021年12月期第3四半期	103.64	103.56

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,108,344	724,997	630,493	56.9
2021年12月期	987,655	635,438	557,639	56.5

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2022年12月期	—	19.00	—		
2022年12月期（予想）				19.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		コア営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850,000	8.6	127,000	3.7	126,000	3.3	79,200	8.9	133.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	620,834,319株	2021年12月期	620,834,319株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	27,544,723株	2021年12月期	24,655,259株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	595,648,406株	2021年12月期3Q	597,710,848株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社が公表するコア営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、当社グループの経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、開示しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
1. 継続企業の前提に関する注記 .....	14
2. 重要な会計方針 .....	14
3. セグメント情報 .....	14
4. 販売費及び一般管理費 .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年9月30日）における当社グループをとりまく経営環境は、ウクライナ情勢などの悪化による地政学リスクの高まりを受け、資源価格の高騰や為替変動などの影響で、イン플레이ションの加速懸念が強まり、予断を許さない状況が続いております。

また、国・地域間で新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）への対応の違いを背景に、景気の回復にはばらつきがあるものの、活動規制の緩和により、総じて安定した経済成長が続く見込みです。

海外においては、タイやインド、インドネシアなどの主要参入各国でCOVID-19による景気の悪化からは持ち直しの動きがみられております。一方、ゼロコロナ政策を継続する中国では、主要都市を含む一部地域における一時的なロックダウンの影響により、景気の減速傾向が続いておりましたが、徐々に回復の兆しが見えております。そのような中、当社商品は生活必需品であることから安定供給に向けて取り組み、北米やインドネシアなどの地域において、新商品とリニューアル商品の上市による価値転嫁で、急激なコスト上昇への対応を進めてまいりました。

国内においても、景気の持ち直しの動きが続く中、高付加価値商品の需要を喚起するための新価値提案を継続的に実施しながら価値転嫁を進め、市場シェアの拡大に努めてまいりました。

このような経営環境の中、当社グループは、“世界中の全ての人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No.1の商品とサービスを提供しつづけます”の基本方針に基づき、独自の不織布加工・成形技術と消費者ニーズを捉えた商品の開発に努め、世界中の人々が平等で不自由なく、その人らしさを尊重し、やさしさを包み支え合う、心つながる豊かな社会である「共生社会」＝Social Inclusionの実現に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高654,548百万円（前年同四半期比14.5%増）、コア営業利益91,662百万円（前年同四半期比5.9%減）、税引前四半期利益91,416百万円（前年同四半期比10.1%減）、四半期利益61,422百万円（前年同四半期比14.0%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益52,474百万円（前年同四半期比15.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### ① パーソナルケア

##### ● ウェルネスケア関連商品

海外においては、日本以上のスピードで高齢化が進み、大人用排泄ケア用品の対象人口が多い中国では、現地のニーズに合った新商品の発売と、積極的なマーケティング投資により、大人用排泄ケア用品の認知拡大と普及促進に取り組んでまいりました。大人用排泄ケア用品の需要が高まっているタイ、インドネシア、ベトナム、マレーシアといった東南アジア地域では、商品ラインアップの拡充と、日本で確立したケアモデルの普及促進を図り、引き続き高い成長を実現いたしました。

高齢者人口の増加により拡大が続く国内市場においては、COVID-19禍の生活環境に慣れてきたことや、ワクチン接種が進み行動制限が緩和されたことなどもあり、市場は回復へ転じました。そのような中、中度のパンツ型紙おむつでは、足腰の負担を軽くする「骨盤サポートフィット」を機能強化するなどの価値向上に努め、安定的な成長を実現いたしました。

また、マスクの使用が日常的に定着したことで、安心・安全の面から日本メーカー製のマスクの需要が高まる中、『超快適』、『超立体』両ブランドの安定供給を進めてまいりました。

感染対策としてマスクが欠かせなくなった一方、口元や表情が見えず、コミュニケーションに不安を抱えている方に向けては、ウイルス飛沫を対策しながら、口元や顔の表情が視認できる『unicharm 顔がみえマスク』を発売し、全ての人々が平等で不自由なく暮らせる「共生社会」＝Social Inclusionの実現に向けて取り組んでまいりました。

今後も市場成長の鈍化が予測されるため、新商品などの発売で市場シェアの拡大に努めてまいります。また、日本だけではなく、世界的にも同様に安心・安全の面からマスクの需要の高まりが見込まれることから、マスクの海外展開を強化し、さらなる成長に向けて取り組んでまいります。

##### ● フェミニンケア関連商品

沿岸部の都市を中心に、販売エリアや取り扱い店舗数の拡大、eコマースにおける新プラットフォームの活用による販売強化に取り組んでいる中国においては、主要都市を含む一部地域で一時的にCOVID-19の拡大の影響によるロックダウンなどがあり、供給面で若干影響を受けましたが、安定供給に向けて取り組んだ結果、高付加価値商品であるショーツ型ナプキンを中心に、引き続き成長を実現いたしました。

タイ、インドネシア、ベトナムといった東南アジア地域においても、新コンセプトである、清涼感のあるつけ心地を実現したクールナプキンなどの高付加価値商品が好調に推移いたしました。また、中東では、現地の習慣を捉

えたオリーブオイルを配合した新商品などの販売や、積極的なマーケティング投資により、サウジアラビア国内販売に加え、サウジアラビアから近隣中東諸国への輸出も進めた結果、安定的な成長を実現いたしました。

対象人口が減少傾向の国内においては、健康意識と安心志向が高まる中、女性のライフスタイルに合わせた高付加価値商品展開や、SNSなどを活用した消費者とのコミュニケーションでブランド価値の向上に努めた結果、好調を維持し、高い成長を実現いたしました。

#### ●ベビーケア関連商品

COVID-19の拡大の影響で、市場の二極化が進んでいたタイにおいては、2018年に買収したDSG (Cayman) Ltd.とのシナジーを活かし、幅広いお客様のニーズに応えてまいりました。新興国のなかでも紙おむつの普及率が未だ低いインドでは、インド北部の工場再稼働と既存工場の生産増強、近隣諸国からの輸入でパンツ型紙おむつの普及促進を図りながら、販売エリアの拡大と市場シェアの回復に努めた結果、高い成長を実現いたしました。ロックダウンの影響や、少子化の進行、ローカル企業の台頭などによって様々な変化がみられる中国では、日本製需要が減退の中、収益性の高い中国製プレミアム商品へのシフトを加速させるために日本製プレミアム商品の在庫を調整してまいりました。その結果、売上高は伸び悩みましたが、eコマースチャネルやベビー専門店を中心に、高付加価値商品である中国製『ムーニー』ブランドの販売強化に取り組むなど、多様化する消費者ニーズに商品と販売チャネルの両面で応えながら収益性の改善に努めてまいりました。しかしながら、高収益商品へのシフトに関わるコスト増、資源価格高騰による製造原価や物流費などの増加により、減益となりました。

少子化が進み、市場が縮小傾向の国内においては、『ムーニー』や『マミーポコ』の2ブランドで、新たな付加価値を搭載した商品ラインアップで価値転嫁を進め、笑顔あふれる育児生活の実現に取り組んだ結果、安定的な成長を実現いたしました。

#### ●Kireiケア関連商品

物理的な美しさや清潔さだけでなく、人の内面まで包含する美しさをあえて表音文字であるアルファベットで「Kirei」と表記することで、日本のみならず、全世界に広い概念と共通の表現として発信し、「すべての人々が安心・安全でKireiな生活を送れる環境を目指す」という思いを込めて、ウェルネスケア関連商品とベビーケア関連商品のワイプス、化粧用コットンを統合し、「Kireiケア関連商品」といたしました。

国内においては、ウェットティッシュ『シルコット』ブランドの安定供給と、市場シェアの拡大に努めた結果、安定的な成長を実現いたしました。今後は日本だけではなく世界的にも同様に衛生意識の高まりと使用の定着が見込まれることから、世界中の全ての人々が安心・安全でKireiな生活を送ることができる環境を目指してまいります。

この結果、パーソナルケアの売上高は560,165百万円（前年同四半期比13.7%増）、セグメント利益（コア営業利益）は79,212百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

#### ②ペットケア

国内においては、一昨年からのCOVID-19拡大の影響で在宅時間が増えたことなどによりペットとの接触機会が増えております。そのような中、新商品とリニューアル商品でラインアップを充実し、一部価値転嫁を進め、コスト上昇に対応いたしました。ペットフードにおいては、猫用では健康志向の高まりに応えた商品などで、消費者の満足度向上に努めてまいりました。また、犬用では犬種ごとの身体の特徴や年齢に合わせた商品や、新概念商品である筋肉の健康を維持するカラダづくりフードなどの販売を強化してまいりました。ペットトイレタリーにおいては、犬用ペットシートや猫用システムトイレなどが堅調に推移した結果、安定的な成長を実現いたしました。

北米市場においても、COVID-19拡大の影響で、ペットの飼育頭数とペットとの接触機会が増える環境下、一部商品で昨今の急激なコスト上昇に対応した販売価格としましたが、日本の技術を搭載した新たなコンセプトの猫ウェットタイプ副食や、高品質な犬用トイレタリーシートなどの販売が好調に推移した結果、高い成長と収益性の改善を実現いたしました。

この結果、ペットケアの売上高は88,761百万円（前年同四半期比18.7%増）、セグメント利益（コア営業利益）は12,107百万円（前年同四半期比11.9%増）となりました。

## ③その他

不織布・吸収体の加工・成形技術を活かした業務用商品分野において、産業用資材を中心に販売を進めてまいりました。

この結果、その他の売上高は5,622百万円（前年同四半期比27.7%増）、セグメント利益（コア営業利益）は343百万円（前年同四半期比16.5%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び資本の状況

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1,108,344百万円（前連結会計年度比12.2%増）となりました。主な増加は、棚卸資産38,073百万円、現金及び現金同等物35,417百万円、有形固定資産11,900百万円、無形資産10,135百万円、売上債権及びその他の債権8,742百万円、未収消費税等のその他の流動資産7,591百万円によるものです。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は383,347百万円（前連結会計年度比8.8%増）となりました。主な増加は、仕入債務及びその他の債務16,719百万円、借入金16,593百万円によるものです。

## (資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は724,997百万円（前連結会計年度比14.1%増）となりました。主な増加は、在外営業活動体の為替換算差額等のその他の資本の構成要素58,065百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益52,474百万円、主な減少は、親会社の所有者への配当金の支払い22,059百万円によるものです。

## (親会社所有者帰属持分比率)

当第3四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は56.9%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は222,965百万円となり、前連結会計年度末に比べ35,417百万円増加しております。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、67,665百万円の収入（前年同四半期は、80,369百万円の収入）となりました。主な収入は、税引前四半期利益、主な支出は、法人所得税の支払によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、18,908百万円の支出（前年同四半期は、53,123百万円の支出）となりました。主な収入は、定期預金の払戻による収入、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却及び償還による収入、主な支出は、定期預金の預入による支出、有形固定資産及び無形資産の取得による支出、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得による支出によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、27,826百万円の支出（前年同四半期は、44,277百万円の支出）となりました。主な収入は、短期借入金の純増額、主な支出は、親会社の所有者への配当金支払額、自己株式の取得による支出によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しについては、2022年2月15日発表と変更ありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		187,547	222,965
売上債権及びその他の債権		129,367	138,109
棚卸資産		89,811	127,884
その他の金融資産		119,752	125,517
その他の流動資産		21,266	28,856
流動資産合計		547,743	643,332
非流動資産			
有形固定資産		271,689	283,589
無形資産		85,407	95,542
繰延税金資産		13,911	14,231
持分法で会計処理されている投資		1,029	677
その他の金融資産		65,789	68,350
その他の非流動資産		2,086	2,624
非流動資産合計		439,912	465,013
資産合計		987,655	1,108,344

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		167,241	183,960
借入金		33,882	37,184
未払法人所得税		13,639	10,097
その他の金融負債		5,455	8,859
その他の流動負債		54,233	57,136
流動負債合計		274,450	297,236
非流動負債			
借入金		4,432	17,723
繰延税金負債		24,285	27,876
退職給付に係る負債		11,973	13,564
その他の金融負債		32,727	22,354
その他の非流動負債		4,349	4,594
非流動負債合計		77,767	86,111
負債合計		352,217	383,347
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		15,993	15,993
資本剰余金		14,801	14,853
利益剰余金		599,946	629,695
自己株式		△68,646	△83,658
その他の資本の構成要素		△4,454	53,611
親会社の所有者に帰属する持分合計		557,639	630,493
非支配持分		77,799	94,505
資本合計		635,438	724,997
負債及び資本合計		987,655	1,108,344



## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3	571,878	654,548
売上原価		△337,547	△410,741
売上総利益		234,332	243,807
販売費及び一般管理費	4	△136,915	△152,145
その他の収益		3,304	964
その他の費用		△2,136	△3,220
金融収益		4,145	4,067
金融費用		△1,078	△2,056
税引前四半期利益		101,651	91,416
法人所得税費用		△30,224	△29,994
四半期利益		71,428	61,422
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		61,948	52,474
非支配持分		9,479	8,948
四半期利益		71,428	61,422
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)		103.64	88.10
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		103.56	88.08

## 売上総利益からコア営業利益への調整表

(単位：百万円)

売上総利益	234,332	243,807
販売費及び一般管理費	△136,915	△152,145
コア営業利益 (※)	97,417	91,662

(※) コア営業利益は売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、IFRSで定義されている指標ではありませんが、当社の取締役会はコア営業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しており、当社グループの経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、要約四半期連結損益計算書及び注記「3. セグメント情報」に自主的に開示しております。

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益		71,428	61,422
その他の包括利益 (税引後)			
純損益に組み替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の純変動		△1,713	△1,211
退職給付に係る負債 (資産) の純額に係る再測定		19	110
小計		△1,694	△1,101
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の純変動		△7	△23
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動		17	16
在外営業活動体の為替換算差額		19,821	71,000
持分法によるその他の包括利益		7	13
小計		19,838	71,007
その他の包括利益 (税引後) 合計額		18,144	69,906
四半期包括利益合計額		89,572	131,328
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		75,551	110,019
非支配持分		14,021	21,309
四半期包括利益合計額		89,572	131,328

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2021年1月1日残高		15,993	13,208	547,259	△54,572	△28,886	493,002	69,651	562,653
四半期利益		—	—	61,948	—	—	61,948	9,479	71,428
その他の包括利益		—	—	—	—	13,603	13,603	4,542	18,144
四半期包括利益合計		—	—	61,948	—	13,603	75,551	14,021	89,572
自己株式の取得		—	—	—	△16,001	—	△16,001	—	△16,001
自己株式の処分		—	236	—	1,077	△149	1,164	—	1,164
配当金		—	—	△20,308	—	—	△20,308	△9,421	△29,729
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	—	48	48
株式報酬取引		—	860	—	164	—	1,025	—	1,025
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△45	—	45	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—	△131	△131
所有者との取引額等合計		—	1,096	△20,354	△14,760	△104	△34,121	△9,504	△43,625
2021年9月30日残高		15,993	14,305	588,854	△69,332	△15,387	534,432	74,168	608,600

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2022年1月1日残高		15,993	14,801	599,946	△68,646	△4,454	557,639	77,799	635,438
四半期利益		—	—	52,474	—	—	52,474	8,948	61,422
その他の包括利益		—	—	—	—	57,545	57,545	12,361	69,906
四半期包括利益合計		—	—	52,474	—	57,545	110,019	21,309	131,328
自己株式の取得		—	—	—	△17,000	—	△17,000	—	△17,000
自己株式の処分		—	223	—	1,832	△146	1,909	—	1,909
配当金		—	—	△22,059	—	—	△22,059	△9,689	△31,748
非支配持分との資本取引		—	△1,003	—	—	—	△1,003	5,086	4,082
株式報酬取引		—	833	—	155	—	988	—	988
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△666	—	666	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	52	△22,725	△15,012	520	△37,165	△4,603	△41,769
2022年9月30日残高		15,993	14,853	629,695	△83,658	53,611	630,493	94,505	724,997

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		101,651	91,416
減価償却費及び償却費		28,352	30,225
減損損失		—	1,937
受取利息及び受取配当金		△2,721	△2,811
支払利息		912	1,505
為替差損益 (△は益)		132	1,061
固定資産除売却損益 (△は益)		△261	341
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		3,563	2,354
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△16,456	△24,017
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		675	△4,834
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△8,007	△6,119
その他		2,216	5,574
小計		110,055	96,635
利息及び配当金の受取額		2,643	3,022
利息の支払額		△950	△1,519
法人所得税の還付額		1,680	50
法人所得税の支払額		△33,059	△30,523
営業活動によるキャッシュ・フロー		80,369	67,665

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△39,909	△48,889
定期預金の払戻による収入		37,584	60,481
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△25,278	△23,421
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		760	20
長期貸付けによる支出		△14	△2,869
償却原価で測定する金融資産の取得による支出		△4,313	△603
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得による支出		△11,000	△15,000
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の取得による支出		△11,185	△637
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の取得による支出		△4,720	△2,118
償却原価で測定する金融資産の売却及び償還による収入		—	1,000
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却及び償還による収入		4,600	12,100
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の売却及び償還による収入		37	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の売却及び償還による収入		400	1,000
関係会社株式の取得による支出		△318	—
関係会社株式の売却による収入		213	—
その他		18	28
投資活動によるキャッシュ・フロー		△53,123	△18,908

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		7,020	9,520
長期借入れによる収入		—	3,984
長期借入金の返済による支出		△3,000	△743
リース負債の返済による支出		△3,949	△4,016
自己株式の取得による支出		△16,001	△17,000
親会社の所有者への配当金支払額		△20,312	△22,066
非支配持分への配当金支払額		△9,197	△2,285
非支配持分からの払込による収入		—	2,870
ストック・オプションの行使による収入		1,164	1,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		△44,277	△27,826
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,389	14,487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△12,643	35,417
現金及び現金同等物の期首残高		199,522	187,547
現金及び現金同等物の四半期末残高		186,879	222,965

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 2. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

## 3. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として決定しております。

当社グループは、パーソナルケア、ペットケア、その他の3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「パーソナルケア」「ペットケア」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「パーソナルケア」は、ウェルネスケア関連商品、フェミニンケア関連商品、ベビーケア関連商品及びKireiケア関連商品等の製造・販売をしております。「ペットケア」は、ペットフード関連商品及びペットトイレタリー関連商品等の製造・販売をしております。「その他」は、産業用資材関連商品等の製造・販売をしております。

なお、報告セグメントの会計方針は要約四半期連結財務諸表と同一であります。また、セグメント利益はコア営業利益（売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益）であり、取締役会はコア営業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

## (2) 報告セグメントごとの売上高及び業績

報告セグメントごとの売上高及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)					
	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	492,669	74,807	4,402	571,878	—	571,878
セグメント間の売上高 (注)	—	—	35	35	△35	—
セグメント売上高合計	492,669	74,807	4,437	571,913	△35	571,878
セグメント利益 (コア営業利益)	86,188	10,818	411	97,417	—	97,417
その他の収益						3,304
その他の費用						△2,136
金融収益						4,145
金融費用						△1,078
税引前四半期利益						101,651



(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)					
	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	560,165	88,761	5,622	654,548	—	654,548
セグメント間の売上高 (注)	—	—	101	101	△101	—
セグメント売上高合計	560,165	88,761	5,723	654,649	△101	654,548
セグメント利益 (コア営業利益)	79,212	12,107	343	91,662	—	91,662
その他の収益						964
その他の費用						△3,220
金融収益						4,067
金融費用						△2,056
税引前四半期利益						91,416

(注) セグメント間の売上高は、市場実勢価格を参考にしております。

## 4. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
販売運賃諸掛	39,031	46,076
販売促進費	16,096	19,483
広告宣伝費	19,521	18,192
従業員給付費用	30,470	33,932
減価償却費及び償却費	8,115	7,979
研究開発費	5,794	5,999
その他	17,887	20,484
合計	136,915	152,145